



国交省、13年度の建設工事受注高は75.8兆円

～3月は受注高8兆5772億円で前年同月比3.1%増

国土交通省がまとめた2013年度の「建設工事受注動態統計調査報告」によると、受注高は75兆8905億円で、前年比10.1%増加した。うち元請受注高は51兆8107億円で同12.4%増加し、下請受注高は24兆797億円で同5.5%増加した。元請・下請ともに増加し全体の受注高を押し上げた。元請受注高のうち公共機関からの受注高は16兆5762億円で、同21.7%増加し、民間等からの受注高は35兆2345億円で同8.5%増加した。

〈2013年度〉受注高＝75兆8905億円(前年比10.1%増)、うち元請受注高＝51兆8107億円(同12.4%増)、下請受注高＝24兆797億円(同5.5%増)。元請受注高のうち公共機関からの受注高＝16兆5762億円(同21.7%増)、民間等からの受注高＝35兆2345億円(同8.5%増)。元請・下請別では元請受注高は51兆8107億円(同12.4%増)、下請受注高は24兆797億円(同5.5%増)。「民間等」のうち、建築工事・建築設備工事(1件5億円以上)は7兆3915億円(同27.1%増)。工事業種別では受注工事額が多いのは「住宅」で1兆8736億円(同11.0%増)、次いで「医療・福祉施設」が1兆2921億円(同71.6%増)、「事務所」が1兆121億円(同3.9%増)一などの順。

「民間等」を発注者別にみると「サービス業」が2兆4951億円(同69.4%増)でもっともも多く、次いで「不動産業」が2兆3437億円(同6.5%増)、「製造業」が9653億円(同4.2%増)一などの順となっている。発注者別・工事種別でみると受注工事額が多い順に、◇不動産業の「住宅」＝1兆5598億円◇サービス業の「医療・福祉施設」＝1兆2060億円◇製造業の「工場・発電所」＝6370億円一など。

〈2014年3月分〉受注高＝8兆5772億円(前年同月比3.1%増)、うち元請受注高＝6兆829億円(同2.8%増)、下請受注高＝2兆4943億円(同3.9%増)。元請受注高のうち公共機関からの受注高＝2兆4045億円(同18.2%増)、民間等からの受注高＝3兆6785億円(同5.3%減)。元請受注高を発注者別にみると「公共機関」からは2兆4045億円(前年同月比18.2%増)、「民間等」からは3兆6785億円(同5.3%減)。元請・下請別元請受注高では元請受注高は6兆829億円(同2.8%増)、下請受注高は2兆4943億円(同3.9%増)。「民間等」のうち、建築工事・建築設備工事(1件5億円以上)は6800億円(同34.5%減)。工事業種別では受注工事額が多いのは「住宅」で1401億円(同54.9%減)、次いで「医療・福祉施設」が1190億円(同17.6%減)、「倉庫・流通施設」が1041億円(同10.8%増)一などの順。

「民間等」を発注者別にみると「サービス業」が2071億円(同37.4%減)でもっともも多く、次いで「不動産業」が2004億円(同41.3%減)、「製造業」が1334億円(同25.5%減)一などの

順となっている。発注者別・工事種類別でみると受注工事額が多い順に、◇不動産業の「住宅」=1254 億円◇サービス業の「医療・福祉施設」=1048 億円◇製造業の「工場・発電所」=655 億円—など。

〔URL〕 <http://www.mlit.go.jp/common/001039203.pdf>

【問合せ先】 総合政策局建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28623、28622

政策動向

国交省、「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」公募開始

国土交通省は、平成 26 年度「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」の公募を開始した。同事業は既存の民間賃貸住宅の質の向上と、空家を有効に活用することで住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るとともに、災害時には機動的な公的利用を可能とする環境を構築するため、住宅確保要配慮者の入居等を条件として、空家のある賃貸住宅の改修工事に要する費用の一部を国が直接補助するもので、平成 24 年度から開始された整備事業。

〔対象となる事業〕 高齢者世帯、子育て世帯、低所得者世帯等の住宅確保要配慮者の入居等を条件として、空家のある民間賃貸住宅において「耐震改修工事」「バリアフリー改修工事」または「省エネルギー改修工事」のいずれかを含む改修工事を行う事業。

「耐震改修工事」は現行の耐震基準に適合させる工事。「バリアフリー改修工事」は①手すりの設置、②段差の解消、③廊下幅等の拡張、④エレベーターの設置のいずれかの工事。「省エネルギー改修工事」は①窓の断熱改修、②外壁、屋根・天井または床の断熱改修、③太陽熱利用システム設置、④節水型トイレ設置、⑤高断熱浴槽設置のいずれかの工事。

〔募集期間〕 平成 26 年 4 月 30 日(水)～12 月 26 日(金) 必着

〔応募方法〕 応募申請書の受付及び問い合わせは、民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業実施支援室。同事業の詳細は下記ホームページまで

〔URL〕 <http://www.minkan-safety-net.jp>

【問合せ先】 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業実施支援室 03—6214—5690

〔URL〕 https://www.mlit.go.jp/report/press/house07_hh_000112.html

【問合せ先】 住宅局安心居住推進課 03—5253—8111 内線 39853

国交省、違法貸しルーム火災事故に対し全国の特定行政庁へ是正通知発出

国土交通省は 9 日付で「違法貸しルーム対策の推進について」とする住宅局建築指導課長通知を、全国の特定行政庁に対し発出した。特定行政庁からも地域住民に対し違法貸しルームの疑いのある物件の情報提供を広く呼びかけることや、違法貸しルームの調査体制の充実を図ること、火災が発生した場合には国へ速やかに報告することを求めた。今年 3 月末時点で 1893 件が調査対象となり、853 件において建築基準法違反または関連条例の違反が判明している。

今年 1 月には横浜市が違反是正指導中の違法貸しルームにおいて火災が発生し、5 名の軽傷者が出たほか、2 月と 4 月には埼玉県川口市で違法貸しルームおよびその疑いのある物件

の計 2 件の火災が発生し、負傷者が出ていることに対応した。法令違反の是正にあたっては入居者の退去が必要な場合は、即時退去させるのではなく、転居先の確保を優先して改修工事まで十分な時間を確保することとし、退去が必要となる物件の情報を福祉部局に提供して連携を図ることや、仮に多くの入居者が転居先の確保に難航している場合は速やかに国へ報告することを求めた。

〔URL〕 http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000481.html

〔問合せ先〕 住宅局建築指導課建築安全調査室 03—5253—8111 内線 39564、39525



調査統計

東京都の新設住宅着工、25 年度は 14.7 万戸で 4 年連続の増加

東京都は「平成 26 年 3 月及び平成 26 年第 1 四半期の新設住宅着工統計」と「平成 25 年度の新設住宅着工統計」をこのほどまとめた。まず「平成 26 年 3 月の新設住宅着工統計」をみると、東京都内における 3 月の新設住宅着工戸数は 10587 戸。前年同月比では、貸家は増加したが、持家、分譲住宅は減少し、全体では 7.5%減と 2 か月連続の減少となった。

〔主な利用関係別の内訳〕◇持家は 1414 戸(前年同月比 12.2%減)2 か月連続の減少◇貸家は 4935 戸(同 10.9%増)5 か月連続の増加◇分譲住宅は 4186 戸(同 21.0%減)2 か月連続の減少。うち、マンションは 2502 戸(同 30.9%減)2 か月連続の減少、一戸建住宅は 1630 戸(同 1.9%減)3 か月連続の減少。

〔地域別内訳〕◇都心 3 区(千代田区、中央区、港区)は 279 戸(同 64.4%減)2 か月ぶりの減少◇都心 10 区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区)は 2265 戸(同 29.9%減)4 か月ぶりの減少◇区部全体では 8062 戸(同 1.4%減)5 か月ぶりの減少◇市部では 2486 戸(同 22.5%減)2 か月連続の減少。

「平成 26 年第 1 四半期の新設住宅着工統計」では東京都内の新設着工戸数は 3 万 6972 戸だった。前年同期比では、持家と分譲住宅は減少したが貸家は増加し全体で 10.2%増と 7 期連続の増加となった。

〔主な利用関係別の内訳〕◇持家は 4345 戸(前年同期比 4.3%減)7 期ぶりの減少◇貸家は 1 万 6311 戸(同 35.0%増)4 期連続の増加◇分譲住宅は 1 万 5587 戸(同 7.0%減)4 期連続の減少。うち、マンションは 1 万 784 戸(同 6.7%減)4 期連続の減少、一戸建住宅は 4724 戸(同 7.3%減)7 期ぶりの減少。

〔地域別内訳〕◇都心 3 区は 3364 戸(同 11.8%減)2 期連続の減少◇都心 10 区は 1 万 1136 戸(同 4.8%増)4 期ぶりの増加◇区部全体では 2 万 8977 戸(同 15.5%増)2 期連続の増加◇市部では 7855 戸(同 5.8%減)6 期ぶりの減少。

「平成 25 年度の新設住宅着工統計」では東京都内の新設着工戸数は 14 万 7978 戸だった。前年同期比では、分譲住宅は減少したが持家と貸家は増加し全体で 4.7%増と 4 年連続の増加となった。

〔主な利用関係別の内訳〕◇持家は 2 万 1352 戸(前年同期比 7.4%増)2 年連続の増加◇貸家は 6 万 2188 戸(同 14.8%増)3 年連続の増加◇分譲住宅は 6 万 2933 戸(同 5.0%減)4 年ぶり

の減少。うち、マンションは4万1216戸(同8.7%減)4年ぶりの減少、一戸建住宅は2万1255戸(同3.3%増)4年連続の増加。

〔地域別内訳〕◇都心3区は9456戸(同3.4%減)4年ぶりの減少◇都心10区は3万7988戸(同4.3%減)4年ぶりの減少◇区部全体では11万892戸(同2.9%増)4年連続の増加◇市部では3万6589戸(同10.9%増)2年ぶりの増加。

〔URL〕<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2014/05/60o58100.htm>

【問合せ先】都市整備局住宅政策推進部住宅政策課 03-5320-4932

国交省、3月末の低炭素建築物新築等計画の認定は累計4121戸

国土交通省は、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素建築物新築等計画の認定状況(平成26年3月末時点)をまとめた。この認定制度は、平成24年12月4日から運用開始したもの。

〔一戸建ての住宅〕◇平成26年1月=143戸◇同2月=113戸◇同3月=180戸〔共同住宅等の住戸〕◇平成26年1月=2戸◇同2月=356戸◇同3月=18戸〔非住宅建築物〕◇平成26年1月=0棟◇同2月=0棟◇同3月=1棟〔総戸数〕◇平成26年1月=145戸◇同2月=469戸◇同3月=199戸(うち非住宅建築物1棟)。

〔制度運用開始からの累計(平成26年3月末時点)〕◇一戸建ての住宅=2411戸◇共同住宅等の住戸=1709戸◇非住宅建築物=1棟◇総戸数=4121戸(うち非住宅建築物1棟)。

〔URL〕http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000514.html

【問合せ先】住宅局住宅生産課 03-5253-8111 内線 39465

国交省、3月の建設労働需給調査、8職種の過不足率2.8%に拡大

国土交通省は、「建設労働需給調査結果」(平成26年3月調査)をまとめた。この調査は、全国の型わく工(土木)や型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)=6職種と電工、配管工=2職種を加えた8職種を対象に、今年3月10日から20日までの間の1日(日曜、休日を除く)を調査対象日として過不足率を調べたもの。

全国の8職種の過不足率は、今年2月の2.3%の不足から、3月は2.8%の不足と0.5ポイント不足幅が拡大。一方、東北地域の8職種の過不足率は、同じく今年2月の1.3%の不足から、3月は1.2%の不足へと0.1ポイント不足幅が縮小。今後、8職種の労働者の確保見通しは、全国と東北地域とも「普通」となっている。

〈今年3月の職種別過不足率の状況〉

◇型わく工(土木)=3.4%(前月比0.4P減)◇型わく工(建築)=2.5%(同0.9P減)◇左官=2.3%(同0.5P減)◇とび工=3.8%(同1.0%増)◇鉄筋工(土木)=1.3%(同0.9%減)◇鉄筋工(建築)=2.3%(同0.7P減)◆6職種計=3.0%(同0.1P減)◇電工=3.4%(同2.4P増)◇配管工=1.2%(同0.7P減)◆8職種計=2.8%(同0.5P増)。

〔URL〕<http://www.mlit.go.jp/common/001037790.pdf>

【問合せ先】土地・建設産業局建設市場整備課 03-5253-8111 内線 24853、24854



ビル市況

三鬼商事、都心5区の空室率6.64%、前月比0.06P減で10か月連続改善

三鬼商事がまとめた2014年4月末現在の「東京(都心5区)の最新オフィスビル市況」(基準階100坪以上、新築ビル22棟、既存ビル2613棟)によると、今年4月末時点の東京ビジネス地区(都心5区=千代田・中央・港・新宿・渋谷)の平均空室率は6.64%で、前月比0.06P減と、10か月連続で低下した。4月はテナント企業の移転需要は堅調に推移していたものの、大規模ビルを含めた5棟の新築ビルが竣工したほか、大型解約もあったことから、この1か月間に東京ビジネス地区全体で減少した空室面積は約4400坪にとどまった。同社では「4月は5棟のビルが竣工し、うち大規模ビル1棟が満室稼働となり、竣工1年未満のビルにも成約の動きが見られたため、空室率が低下した」と分析。

〔大型新築ビル(22棟)〕◇空室率=19.45%(前月比0.81P減、前年同月比2.14P増)、「4月は5棟(延べ床面積合計約2万6000坪)が竣工し、うち大規模ビル1棟は満室稼働となった。竣工1年未満のビルにも成約の動きが見られたため、同空室率が低下した」◇平均月額坪当たり賃料=2万7900円(前年同月比8.19%、2111円の上昇、前月比では横ばい)。

〔大型既存ビル(2613棟)〕◇空室率=6.48%(前月比0.07P減、前年同月比1.81P減)、「4月は大型解約の影響が出ていたものの、統合や館内増床に伴う成約の動きがみられたことから、同空室率が低下した」◇平均月額坪当たり賃料=1万6242円(前年同月比0.47%、77円の下落、前月比では0.83%、133円の上昇)。

〔URL〕https://www.e-miki.com/market/download/sikyo/F1405_T0.pdf

【問合せ先】Mネット事業部 03-3275-0155



お知らせ

機関誌「建設リサイクル」行政情報や事例紹介など誌面を充実へ

建設副産物リサイクル広報推進会議は、発注者、施工者、処理業者などを対象に建設リサイクルの動向や新制度、技術開発、支援措置などを学会・官界・建設産業会の第一線で活躍中の実務者がわかりやすく紹介した「建設リサイクル」(季刊年4回)を発行している。資源の再利用など、環境への取組みを問われる中、大変参考となる情報誌で、今年度は行政情報や事例紹介など誌面の充実を図るとしている。同広報推進会議は、平成4年5月に設立され建設副産物のリサイクルに関する普及啓発活動を推進している。

同誌の企画・編集は建設副産物リサイクル広報推進会議、販売は大成出版社。季刊年4回(春、夏、秋、冬)発行、A4判・約56頁、定期年間購読は5528円。

〔URL〕<http://www.suishinkaigi.jp/>

【問合せ先】事務局(一財)先端建設技術センター03-3942-3991

〔URL〕<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

【問合せ先】大成出版社 03-3221-4131